

## 目的

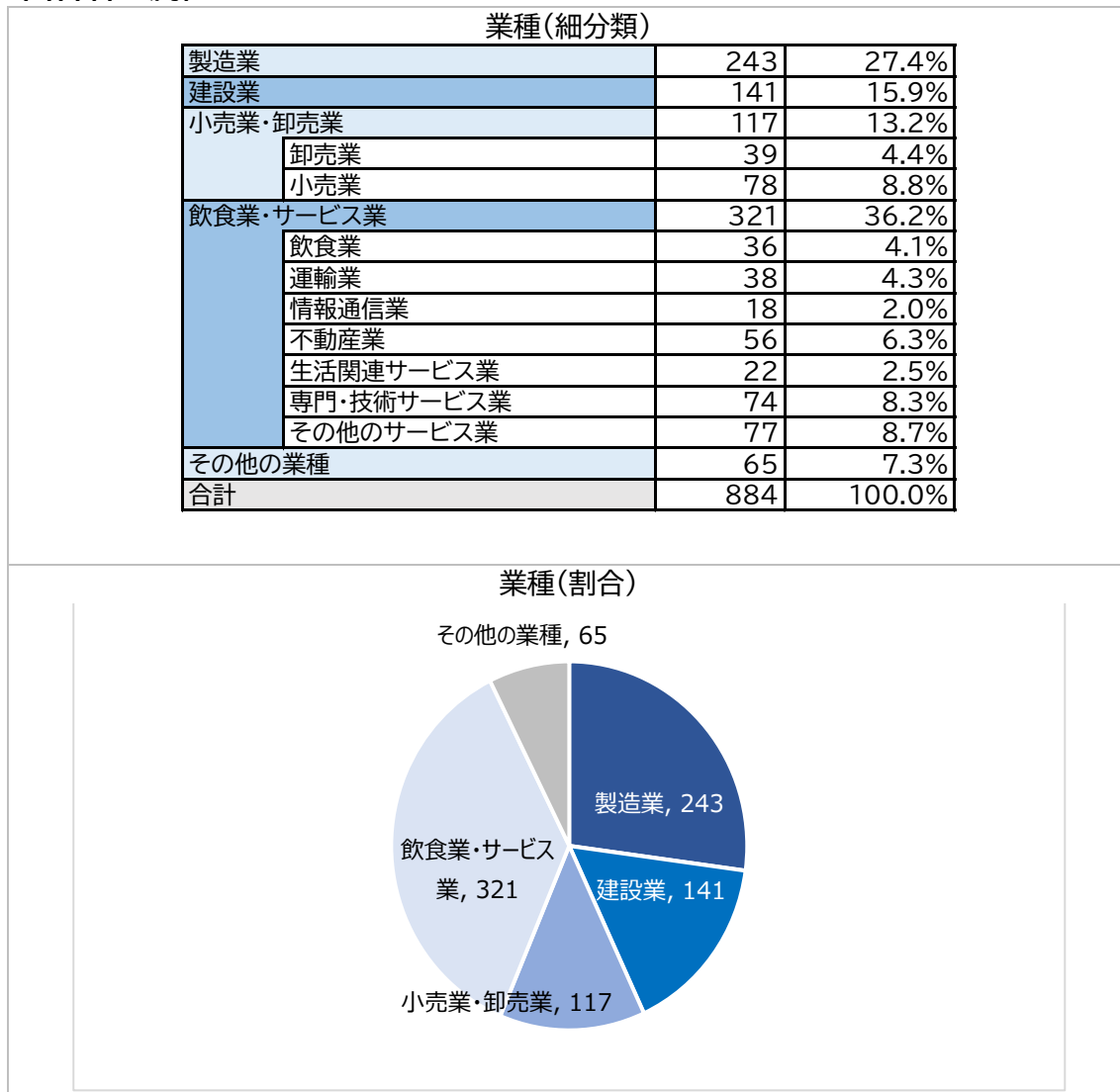
相模原市の地域経済を支える事業者は様々な経営上の問題点を抱えている。事業の継続的な発展のためには、これらの問題点を解決していく必要がある。

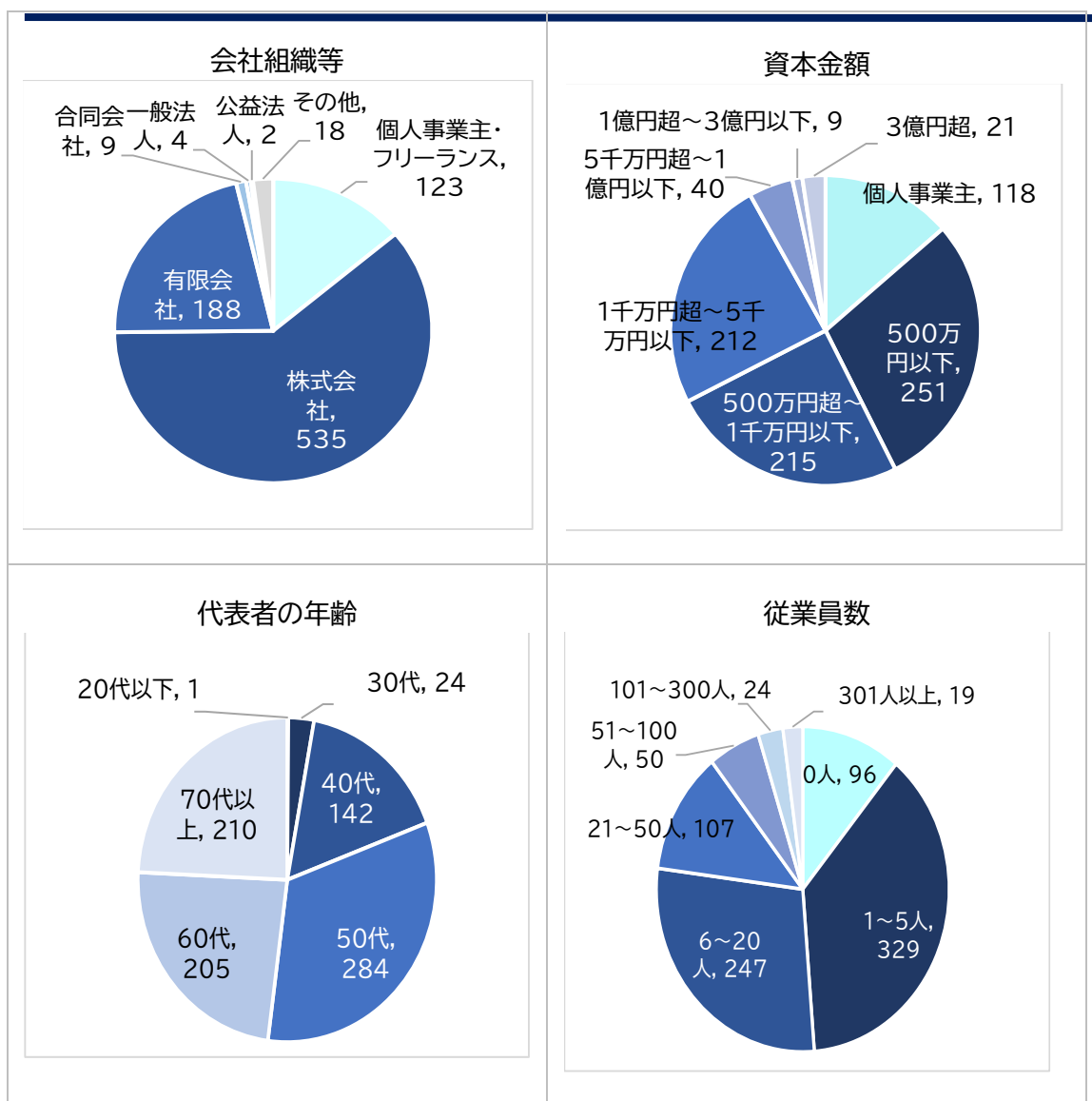
本景気観測調査では、特別調査として、「賃上げの動向について」「企業間の取引改善について」「新型コロナウイルスによる経営への影響について」のアンケート調査を実施する。収集した情報は、事業者を提供するだけでなく、当所としても事業者に対する効果的な支援策の立案に役立てるものである。

## アンケート調査概要

|      |                    |     |       |
|------|--------------------|-----|-------|
| 調査期間 | 令和5年1月1日～令和5年3月31日 |     |       |
| 調査対象 | 当所会員中小企業3,780事業所   |     |       |
| 回答者数 | 887件               | 回答率 | 23.5% |

## 回答者の属性

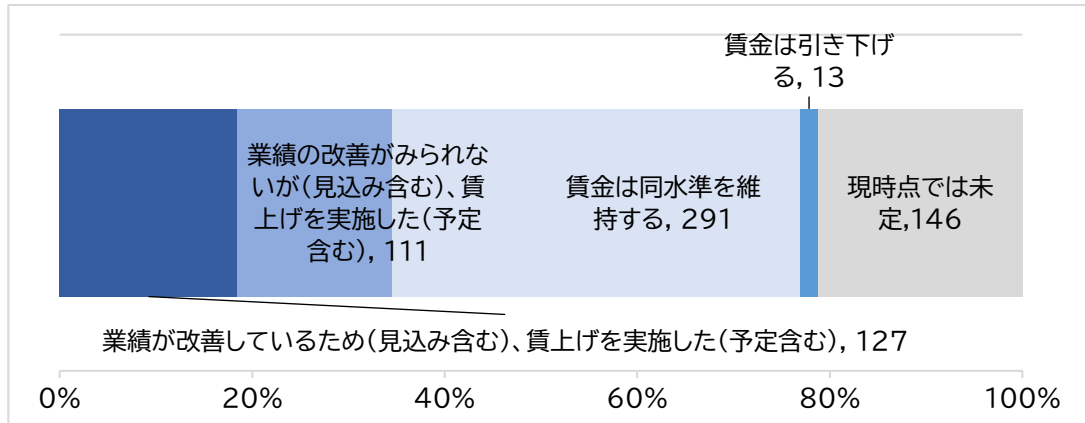




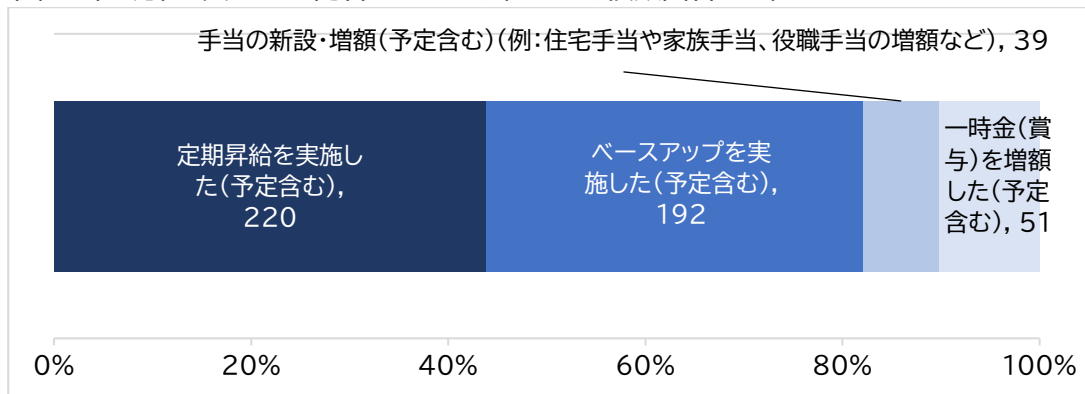
## 賃上げの動向について

### I. 単純集計

貴社の正社員における令和4年度(令和4年4月～令和5年3月)の賃上げ(定期昇給、ベースアップ、手当の新設・増額、一時金(賞与)の増額)の状況について(n=887)

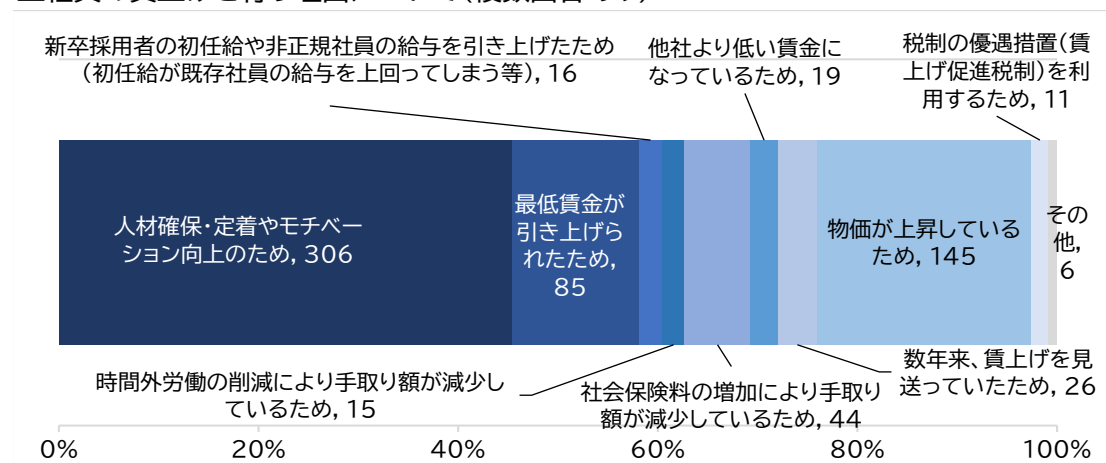


賃上げを実施したと回答した場合、貴社の正社員における令和4年度(令和4年4月～令和5年3月)の賃上げの内容について、(n=238、複数回答あり)



## 賃上げの動向について

定期昇給を実施、または、ベースアップを実施した、と回答した場合、  
正社員の賃上げを行う理由について(複数回答あり)

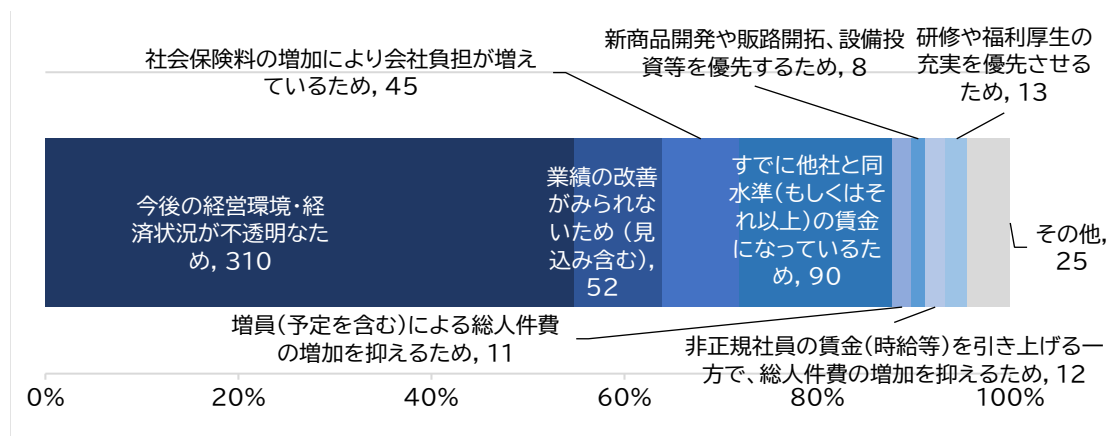


### 「その他」の回答の内容

|           |                                                                                                                         |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 製造業       | 賃上げをしたいものの、長らく続くコロナの影響で、わずかな内部留保も底をつき、社員の生活のためにも、マイナスにならない雇用維持をするのが限界。売り上げは変わらずに僅かな増加だが、円安や物不足などにより、利益がかなり減っていて、先がみえない。 |
| 製造業       | 業績連動と能力制度を取っている結果。                                                                                                      |
| 製造業       | 昨年の状況を見ると、約束通り業績を昨年よりも伸ばしたので、昨年の賃金を超えるようにと増やした。                                                                         |
| 飲食業・サービス業 | 賃金が高い国へ流出している傾向があり、絶対に日本で働く理由がない限り、比較されて負けてしまう。                                                                         |
| 飲食業・サービス業 | 毎年賃上げをする予定で店舗を立ち上げた為。                                                                                                   |
| 飲食業・サービス業 | (障害者施設)市・国からの入金に変動がない。                                                                                                  |

## 賃上げの動向について

手当の新設・増額を実施、または、一時金を増加した、と回答した場合、  
社員の賃上げを見送る(予定含む)もしくは未定とする理由について(複数回答あり)



### 「その他」の回答の内容

|           |                             |
|-----------|-----------------------------|
| 製造業       | 社員のやる気、態度、能力。               |
| 小売業・卸売業   | 業績によって一時金を増額している。           |
| 小売業・卸売業   | 経営者に賃上げの概念がない。              |
| 小売業・卸売業   | 会社と組合交渉が済んでいないため。           |
| 小売業・卸売業   | 光熱水費の上昇で、経営が厳しい。昇給は本社の会社判断。 |
| 飲食業・サービス業 | 賃金の定期昇給が制度化されている            |
| 飲食業・サービス業 | 家族経営続行。                     |
| 飲食業・サービス業 | 従業員が家族で毎月定額であるため。           |
| 飲食業・サービス業 | 評価基準は従来通りで変更していないため。        |
| 飲食業・サービス業 | 会社(上部)の決定が未定。               |
| 飲食業・サービス業 | 本部による判断となるため。               |

## 賃上げの動向について

### II. 経営力向上に向けたアドバイス

#### (1) 正社員の賃上げの動向についての分析

① 貴社の正社員における令和4年度(令和4年4月～令和5年3月)の賃上げ(定期昇給、ベースアップ、手当の新設・増額、一時金(賞与)の増額)の状況について

今年度、何らかの賃上げを実施した事業者が1/3、実施しなかった事業者が4割強であった賃下げを行った事業者はわずか2%程度であった。「実施した」と回答した事業者の内訳は、「業績が改善したので上げた」と回答した事業者と「業績は改善しないが上げた」と回答した事業者がほぼ半々であった。

業種別に見てみると、業績が改善しなかったが賃上げを行った、とした事業者は小売業・卸売業に少なく、その他の業種と比較すると業績にあわせて賃上げを行う傾向が高いようである。

|                             | 製造業<br>(n=243) | 建設業<br>(n=141) | 小売業・卸売業<br>(n=117) | 飲食業・サービス業<br>(n=386) |
|-----------------------------|----------------|----------------|--------------------|----------------------|
| 業績が改善しているため、賃上げを実施した(予定含む)  | 42             | 19             | 21                 | 45                   |
| 業績の改善がみられないが、賃上げを実施した(予定含む) | 38             | 20             | 4                  | 49                   |
| 賃金は同水準を維持する                 | 75             | 51             | 40                 | 125                  |
| 賃金は引き下げる                    | 5              | 2              | 0                  | 6                    |
| 現時点では未定                     | 28             | 28             | 24                 | 66                   |

② 「正社員の賃上げを実施した」と回答した場合、自社の正社員における令和4年度(令和4年4月～令和5年3月)の賃上げの内容について

賃上げの内容については、「定期昇給」が4割強、「ベースアップ」が4割弱で、それらで大半を占めた。一時金による増額が1割、手当の新設が7%程度であった。

業種別にみても、一時金は製造業や建設業で多かった。手当新設は飲食業・サービス業で多かった。

|                    | 製造業<br>(n=243) | 建設業<br>(n=141) | 小売業・卸売業<br>(n=117) | 飲食業・サービス業<br>(n=386) |
|--------------------|----------------|----------------|--------------------|----------------------|
| 定期昇給を実施した(予定含む)    | 81             | 33             | 25                 | 81                   |
| ベースアップを実施した(予定含む)  | 61             | 21             | 22                 | 88                   |
| 手当の新設・増額(予定含む)     | 10             | 6              | 3                  | 20                   |
| 一時金(賞与)を増額した(予定含む) | 21             | 10             | 5                  | 15                   |

## 賃上げの動向について

### ③ 「定期昇給を実施」または「ベースアップを実施した」、と回答した場合、正社員の賃上げを行う理由について

正社員の賃上げを実施した理由としては、「人材確保・定着やモチベーション向上のため」という回答が最も多く、全体の45%程度を占めた。「物価上昇のため」が次に多く2割、「最低賃金の引き上げのため」が1割程度であった。「社会保険料の増加」「時間外労働の減少」で手取り額が減少しているためとした回答も、合計で1割弱見られた。

業種別にみると、業種による大きな違いは見られないが、「最低賃金の引上げ」の影響は建設業では少なく、非正規従業員が少ないことが伺える。「他社より賃金が低くなっているため」とした回答は、飲食業・サービス業や小売業・卸売業で見られ、従業員が賃金の高低を意識する傾向が高いようである。

|                                                      | 製造業<br>(n=243) | 建設業<br>(n=141) | 小売業・卸売業<br>(n=117) | 飲食業・サービス業<br>(n=386) |
|------------------------------------------------------|----------------|----------------|--------------------|----------------------|
| 人材確保・定着やモチベーション向上のため                                 | 105            | 49             | 31                 | 121                  |
| 最低賃金が引き上げられたため                                       | 34             | 4              | 10                 | 37                   |
| 新卒採用者の初任給や非正規社員の給与を引き上げたため<br>(初任給が既存社員の給与を上回ってしまう等) | 6              | 1              | 5                  | 4                    |
| 時間外労働の削減により手取り額が減少しているため                             | 9              | 1              | 0                  | 5                    |
| 社会保険料の増加により手取り額が減少しているため                             | 17             | 6              | 4                  | 17                   |
| 他社より低い賃金になっているため                                     | 1              | 4              | 4                  | 10                   |
| 数年来、賃上げを見送っていたため                                     | 8              | 5              | 1                  | 12                   |
| 物価が上昇しているため                                          | 52             | 29             | 13                 | 51                   |
| 税制の優遇措置(賃上げ促進税制)を利用するため                              | 1              | 2              | 2                  | 6                    |
| その他                                                  | 2              | 2              | 0                  | 2                    |

### ④ 「手当の新設・増額を実施」、または、「一時金を増加した」、と回答した場合、「社員の賃上げを見送る(予定含む)もしくは未定」とする理由について

最も多かった回答は「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」で半数強を占めた。2番目が「すでに他社と同水準(もしくはそれ以上)の賃金になっているため」という回答で2割程度あった。その次が「業績の改善が見られないため」と「社会保険料の増加により会社負担が増えているため」がそれぞれ1割弱見られた。

業種別にみると、「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」という回答は、飲食業・サービス業で割合が高かった。他業種に比べ、短期的な業況に合わせて賃上げを決めている割合が高いことが伺える。「社会保険料の会社負担増加」という回答は建設業と飲食業・サービス業で割合が高く、非正規雇用の正規雇用化が進みつつあることが想定される。

|                                      | 製造業<br>(n=243) | 建設業<br>(n=141) | 小売業・卸売業<br>(n=117) | 飲食業・サービス業<br>(n=386) |
|--------------------------------------|----------------|----------------|--------------------|----------------------|
| 今後の経営環境・経済状況が不透明なため                  | 81             | 60             | 42                 | 127                  |
| 業績の改善がみられないため(見込み含む)                 | 15             | 7              | 10                 | 20                   |
| 社会保険料の増加により会社負担が増えているため              | 8              | 11             | 4                  | 22                   |
| すでに他社と同水準(もしくはそれ以上)の賃金になっているため       | 22             | 20             | 8                  | 40                   |
| 増員(予定を含む)による総人件費の増加を抑えるため            | 2              | 0              | 1                  | 8                    |
| 新商品開発や販路開拓、設備投資等を優先するため              | 3              | 1              | 2                  | 2                    |
| 非正規社員の賃金(時給等)を引き上げる一方で、総人件費の増加を抑えるため | 2              | 1              | 2                  | 7                    |
| 研修や福利厚生の実施を優先させるため                   | 4              | 4              | 0                  | 5                    |
| その他                                  | 2              | 3              | 3                  | 17                   |

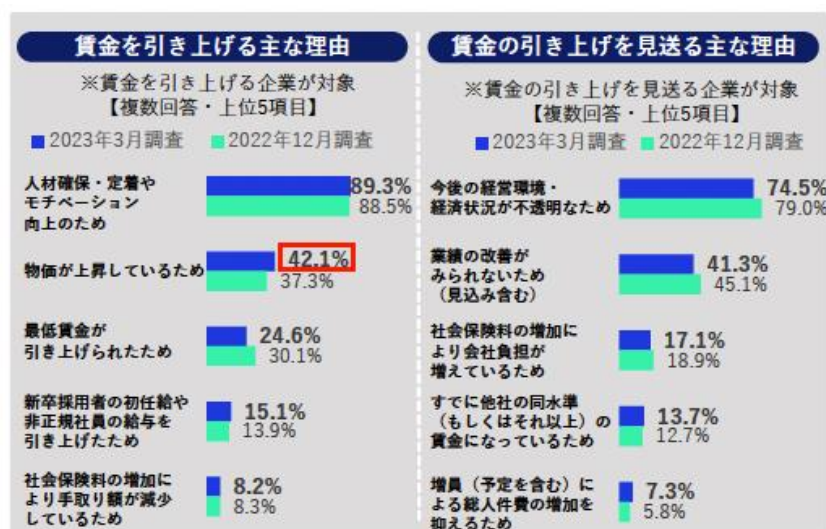
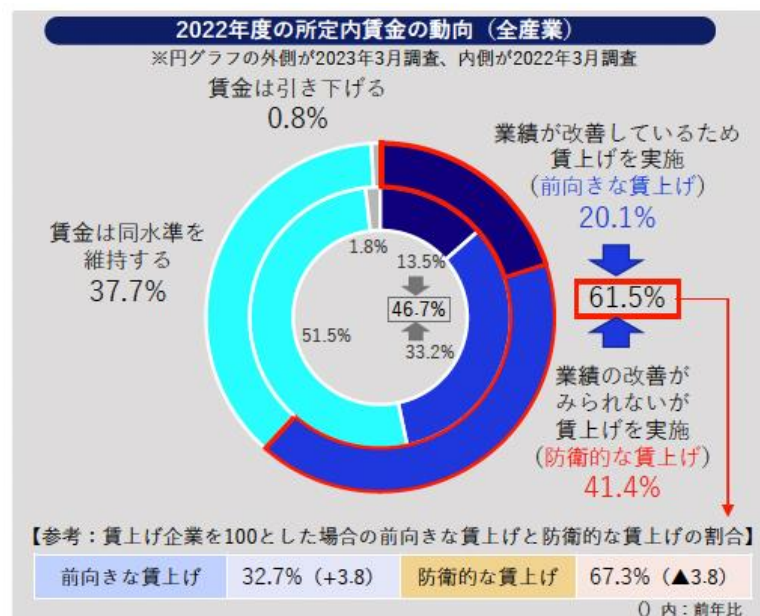
## 賃上げの動向について

### (2) 全国の状況との比較

日本商工会議所が2023年3月に2022年度の賃上げ動向について行った調査によると、賃上げを実施するとした事業者の割合は61.5%であった。そのうち20.1%は業績改善に伴う「前向きな」賃上げで、41.1%は業績改善を伴わない「防衛的な」賃上げであった。前年度より、「賃上げを行う」という回答が10ポイント以上増加した。当市では、前向きな賃上げと防衛的な賃上げはほぼ同数であり、当市のほうが前向きの賃上げの割合が多くなっている。

全国における賃上げの目的としては、「人材確保・定着やモチベーションのため」が最も多く、次に「物価上昇のため」、その次が「最低賃金の引上げ」であり、これは当市と同様な傾向であった。

賃上げを見送る理由としては、「経営環境が不透明なため」が最も多く、次が「業績の改善が見られないため」、その次が「社会保険料の負担が増加したため」となった。当市では、2番に「すでに他社と同様な水準になっているため」という回答が多くなっており、当市のほうが早めに賃上げの動きが進み、賃金水準のばらつきが少なくなっている可能性がある。



出所：日本商工会議所「早期景気観測(LOBO)2023年3月」より <https://cci-lobo.icci.or.jp/>

## 賃上げの動向について

### (3) 賃上げに役立つ国の支援策について

国では、賃上げに取り組む中小事業者のために各種の支援策を実施しています。

#### ① 中小企業向け賃上げ税制

- ・雇用者全体の給与等支給額の増加額の最大40%を法人税(個人事業主は所得税)から税額控除できる制度。
- ・雇用者全体の給与等支給額を前年度比で1.5%以上増加させた場合は15%税額控除、2.5%以上増加させた場合は30%税額控除できる。
- ・教育訓練費を前年度比で10%以上増加させた場合は、追加で10%税額控除できる。

詳しくはこちら(経済産業省) ↓

<https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/zeisei/syotokukakudaiH30.html>

<https://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/syotokukakudaisokushin/syotokukakudai.html>

#### ② 経済産業省関係の補助金における優遇措置

経済産業省の各種補助金では、賃上げを促すために以下のような優遇措置が設定されている。

| 支援措置                    | 優遇措置                                                          | 実施期限                                                                                                                          |
|-------------------------|---------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金 | 補助上限:最大4,000万円等<br>→<br>一定の賃上げで上限額を最大1,000万円引上げ               | 第15回公募 令和5年中に実施予定。<br><a href="https://portal.monodukuri-hojo.jp/index.html">https://portal.monodukuri-hojo.jp/index.html</a> |
| 小規模事業者持続化補助金            | 賃金引上げ枠において、上限額を50万円から200万円に引き上げ、さらに赤字事業者については補助率も2/3→3/4に引き上げ | 第12回公募 令和5年6月1日締め切り<br><a href="https://r3.jizokukahojokin.info/">https://r3.jizokukahojokin.info/</a>                        |
| 事業再構築補助金                | 成長枠およびグリーン枠において、補助率をアップ<br>中小企業:補助率1/2<br>→大規模賃上げ達成で2/3に拡大    | 第10回公募 令和5年6月30日締め切り<br><a href="https://jigyousaikouchiku.go.jp/">https://jigyousaikouchiku.go.jp/</a>                       |

## 賃上げの動向について

③ 厚生労働省による最低賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援事業  
厚生労働省では、最低賃金引き上げに取り組む中小企業の支援として、ガイドブックの提供や相談窓口の設置を行っています。

詳しくはこちら ↓

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/roudoukijun/zigyonushi/shienjigyoku/03.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/zigyonushi/shienjigyoku/03.html)

最低賃金引き上げを支援する助成金として以下のものがあります。

| 支援措置    | 内容                                                                                                        | 内容                                                     | 実施期限           |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|----------------|
| 業務改善助成金 | 生産性向上に資する設備投資等(機械設備、コンサルティング導入や人材育成・教育訓練)を行うとともに、事業場内最低賃金を一定額(各コースに定める金額)以上引き上げた場合、その設備投資などにかかった費用の一部を助成。 | ・助成額:60万円～600万円<br>(従業員数、引上げ額によって変わる)<br>・助成率:9/10～3/4 | 2024年1月31日募集期限 |

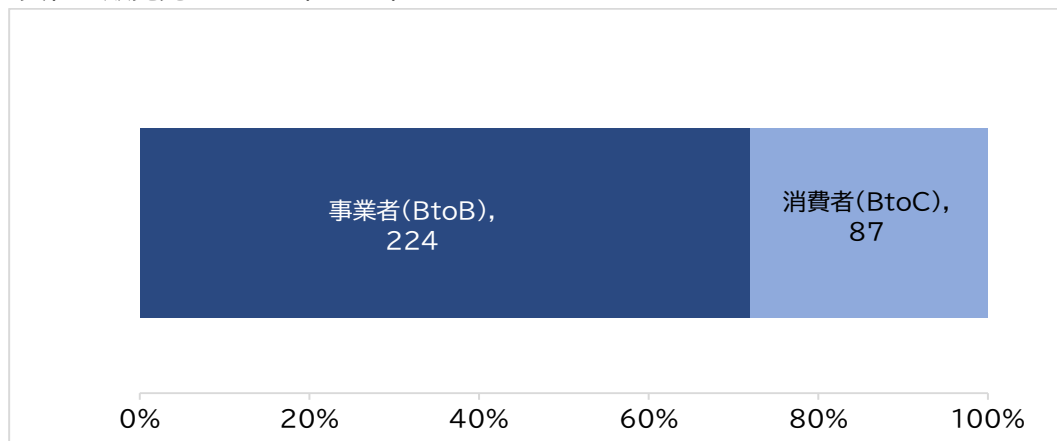
その他、間接的に賃上げに資する支援制度として、以下のようなものがあります。

| 支援措置       | 内容                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 内容                                                                                         |
|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| キャリアアップ助成金 | 有期雇用労働者、短時間労働者、派遣労働者といったいわゆる非正規雇用の労働者の企業内でのキャリアアップを促進するため、正社員化、処遇改善の取組を実施した事業主に対して助成。<br>詳しくは ↓<br><a href="https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/part_haken/jigyounushi/career.html">https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/part_haken/jigyounushi/career.html</a> | ・助成額<br>正社員化コース:1人当たり最大57万円<br>賃金規定等改訂コース:1事業所当たり最大20万円<br>賞与・退職金制度導入コース:1事業所当たり最大56.8万円、他 |

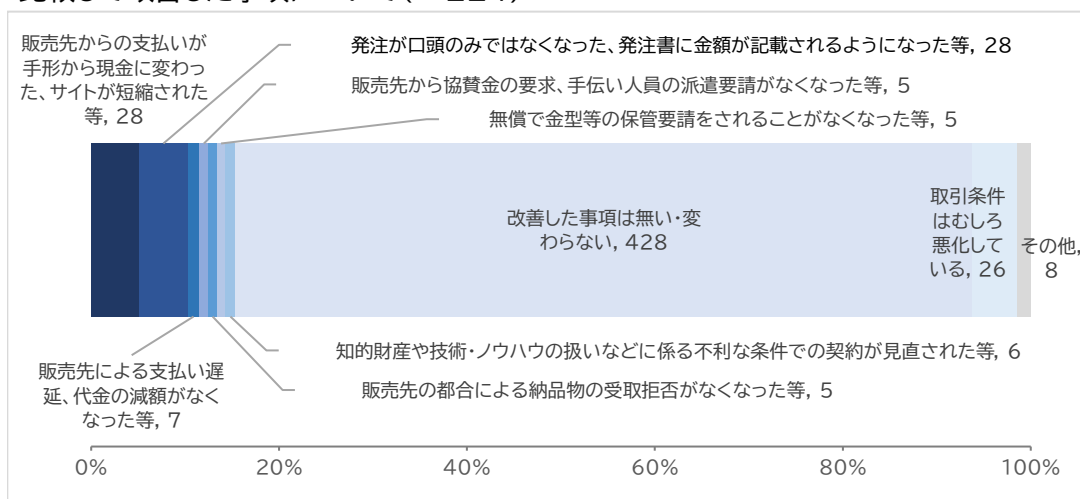
## 企業間の取引条件の改善について

### I. 単純集計

貴社の販売先について(n=887)



BtoBと回答した場合において、販売先との取引条件について、前年度(令和3年度)と比較して改善した事項について(n=224)



#### 「その他」の回答の内容

|           |                                                                                                |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 製造業       | 売り上げの支払いが、手形からでんさいに移行しつつあり、支払い側には手形にくらべ管理などの手間が軽減されるようで、現在現金振り込みで支払われているものが、でんさいに変わらないか懸念している。 |
| 建設業       | 受発注減、元請が単価を上げない為。                                                                              |
| 建設業       | 公共工事、民間工事は、1年ごと発注件数かわる為、2年先を見通すことが出来ないの分らない。                                                   |
| 小売業・卸売業   | 変わりなし。                                                                                         |
| 飲食業・サービス業 | 賃金が高い国へ流出している傾向があり、絶対に日本で働く理由がない限り、比較されて負けてしまう。                                                |
| 飲食業・サービス業 | 従来より困った取引条件はない。                                                                                |
| 飲食業・サービス業 | 販売先は、消費者もいるし、事業者もいる。両方少なくなってる。                                                                 |
| 飲食業・サービス業 | 売上がのびない。自分の努力がもっと必要。                                                                           |
| 飲食業・サービス業 | 仕事はあまりやらない！！断っている状況です。                                                                         |

## II. 経営力向上に向けたアドバイス

### (1) 企業間の取引条件の改善について

#### ① 販売先についての分析

今回の回答では、事業者向けビジネス(BtoB=Business to Business)が7割程度、消費者向けビジネス(BtoC=Business to Consumer)が3割程度であった。

業種別では、製造業と建設業は、BtoBが大半を占め、飲食業・サービス業ではBtoBがやや多く、小売業・卸売業では2/3がBtoCであった。

|           | 製造業<br>(n=243) | 建設業<br>(n=141) | 小売業・卸売業<br>(n=117) | 飲食業・サービス業<br>(n=386) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------|----------------------|
| 事業者(BtoB) | 88             | 39             | 13                 | 84                   |
| 消費者(BtoC) | 4              | 5              | 24                 | 54                   |

#### ② 販売先との取引条件について、前年度(令和3年度)と比較して改善した事項についての分析

「改善した事項はない」という回答が全体の8割強を占めた。改善した内容の中で最も多かったのが「販売先からの支払いが手形から現金に変わった、サイトが短縮された等」および「発注が口頭のみではなくなった、発注書に金額が記載されるようになった等」でそれぞれ6%程度、「販売先による支払い遅延、代金の減額がなくなった等」が2%程度であった。

業種別にみても、何らかの改善があった場合では、製造業では販売先からの支払いが手形から現金に変わった、サイトが短縮された等が多く、建設業および飲食業・サービス業では「発注が口頭のみではなくなった、発注書に金額が記載されるようになった等」が最も多かった。なお、建設業では「取引条件はむしろ悪化している」が他業種よりも多かった。

|                                      | 製造業<br>(n=243) | 建設業<br>(n=141) | 小売業・卸売業<br>(n=117) | 飲食業・サービス業<br>(n=386) |
|--------------------------------------|----------------|----------------|--------------------|----------------------|
| 販売先からの支払いが手形から現金に変わった、サイトが短縮された等     | 22             | 1              | 2                  | 3                    |
| 発注が口頭のみではなくなった、発注書に金額が記載されるようになった等   | 10             | 9              | 0                  | 9                    |
| 販売先による支払い遅延、代金の減額がなくなった等             | 1              | 1              | 0                  | 5                    |
| 販売先から協賛金の要求、手伝い人員の派遣要請がなくなった等        | 2              | 2              | 1                  | 0                    |
| 販売先の都合による納品物の受取拒否がなくなった等             | 4              | 0              | 0                  | 1                    |
| 無償で金型等の保管要請をされることがなくなった等             | 4              | 0              | 0                  | 1                    |
| 知的財産や技術・ノウハウの扱いなどに係る不利な条件での契約が見直された等 | 2              | 0              | 1                  | 3                    |
| 改善した事項は無い・変わらない                      | 157            | 89             | 31                 | 151                  |
| 取引条件はむしろ悪化している                       | 8              | 9              | 1                  | 8                    |
| その他                                  | 2              | 0              | 1                  | 5                    |

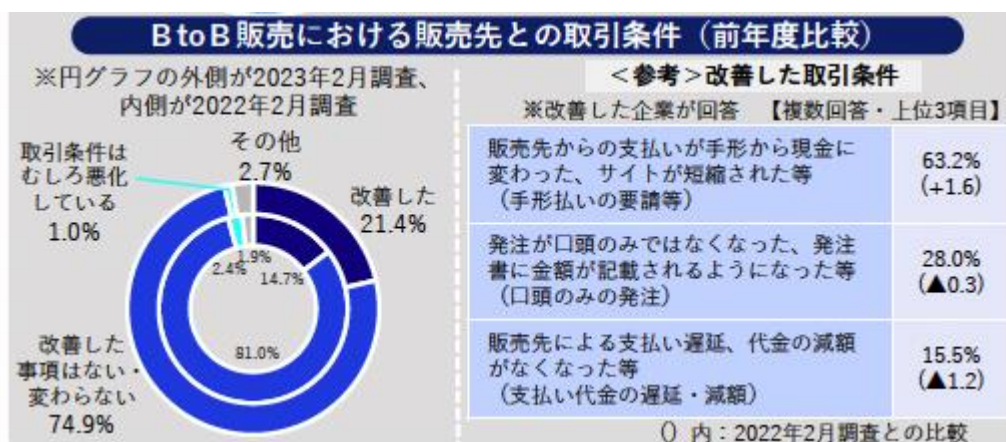
## 企業間の取引条件の改善について

### (2) 全国の状況との比較

日本商工会議所が2023年2月に実施した調査によると、BtoB販売において、取引条件が改善したという回答は21.4%、変わらないという回答が74.9%で、前年よりも「改善した」という回答が8ポイント増加した。

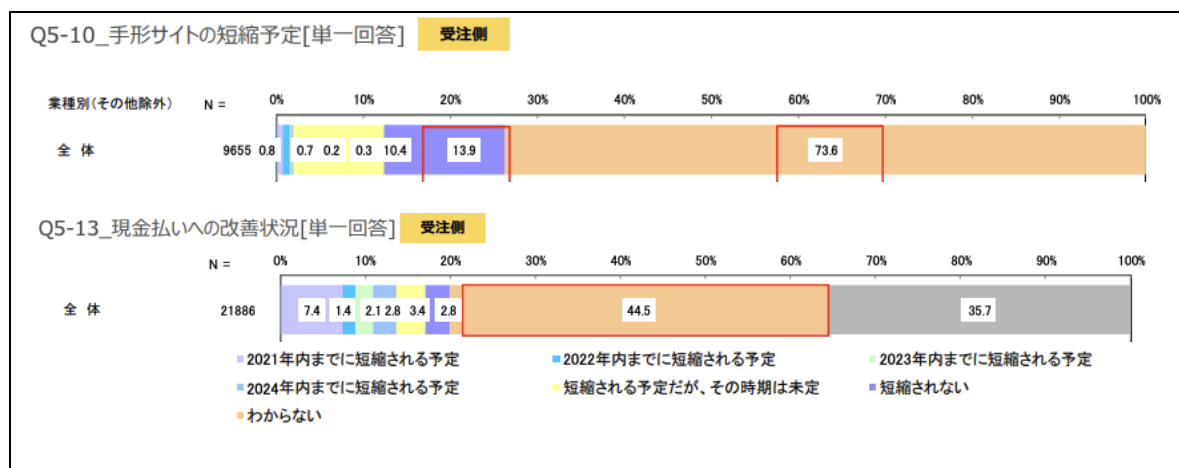
内容については、支払い方法の改善(現金支払い増加、サイト短縮)などが6割強で増加し、発注書の発行が3割弱、支払い遅延や減額の減少が15%程度であった。

当市では、「取引条件は変わらない」が8割弱に達し「むしろ悪化した」という回答も5%程度あり、当市の事業者のほうが取引条件の改善については厳しい状況に置かれているようである。「改善した」と回答した場合も、当市では支払い方法の改善に係る改善の割合が少なかった。



出所：日本商工会議所「早期景気観測(LOBO)2023年2月」より <https://cci-lobo.jcci.or.jp/>

中小企業庁では、令和3年度に「取引条件改善状況調査」を実施しており、その結果の一部が以下である。手形サイトの短縮や、現金払いへの転換は、ゆっくりと進みつつあるが、まだまだ多くのケースで改善がすすんでいないことがわかる。また、販売先から営業上で受けた不合理な行為としては、アイデアの盗用やノウハウの開示の強要などが多くなっている。



## 企業間の取引条件の改善について

| Q6-4_技術や営業上の情報等について、販売先から受けた行為[複数回答可] |                                        |                       |                                         |                           |                        |                            |                               |                                   |                                            | 受注側  |
|---------------------------------------|----------------------------------------|-----------------------|-----------------------------------------|---------------------------|------------------------|----------------------------|-------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------------------|------|
|                                       | 相手方の秘密は厳守する一方、自社の秘密は守られないという契約を締結させられた | 営業秘密であるノウハウの開示等を強要された | 著作権やノウハウが含まれる設計図面等を無償又は納得できない金額で提供させられた | 販売先に模倣品を製造されたり、デザインを盗用された | 技術指導や試作品製造等を無償で実施させられた | 成果について不平等な共同研究開発契約を押し付けられた | 自社が行う知的財産権取得の出願内容の報告・修正をさせられた | 知的財産権に関する訴訟等のリスクを自社に押し付ける契約をさせられた | 取引継続を前提に、自社の技術が含まれる型や製品等を提供したが、すぐに取引を停止された | その他  |
| 全体 (N=10,451)                         | 3.2                                    | 3.8                   | 2.9                                     | 6.8                       | 4.5                    | 0.4                        | 0.3                           | 0.8                               | 0.6                                        | 82.2 |

出所：「令和3年度 取引条件改善状況調査」(中小企業庁)

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/2022/220412chousa.html>

### (3) 企業間の取引条件改善に役立つ支援策について

#### ① 国の支援策

国では、中小企業の取引条件改善についての支援に力を入れており、各種の支援策を提供しています。

詳しくは → 中小企業庁「経営安定支援」

<https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/antei/index.html>

主な施策には以下のようなものがあります。

|               |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 下請け代金法是正の働きかけ | <p>・「下請け代金を支払ってもらえない」、「契約後に一方的に下請け代金を減額された」などの不公正な取引は、下請け代金法違反のおそれがあります。中小企業庁では、下請け代金法に基づき、調査、立入検査、改善指導、公正取引委員会への措置請求などを実施し、取引の適正化に取り組んでいます。</p> <p>・下請け事業者が匿名で、「買いたたき」などの違反行為を行っていると思われる親事業者に関する情報を提供できるフォームとして、「違反行為情報提供フォーム」を設置しております。</p> <p><a href="https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/index.html">https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/index.html</a></p> |
| 下請けかけこみ寺      | <p>・取引上の悩みを抱えている中小企業の皆さま向けに、全都道府県に無料相談窓口を設置しています。</p> <p><a href="https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/kakekomi.htm">https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/kakekomi.htm</a></p>                                                                                                                                                                                     |
| 適正取引支援サイト     | <p>下請法や価格交渉に関する講習会を開催しております。</p> <p><a href="https://tekitorisupport.go.jp/">https://tekitorisupport.go.jp/</a></p>                                                                                                                                                                                                                                                                |

#### ② 神奈川県支援策

神奈川県では、下請け取引の適正化のために、事業者への依頼、相談窓口の設置を行っています。

相談窓口：産業労働局 中小企業部中小企業支援課

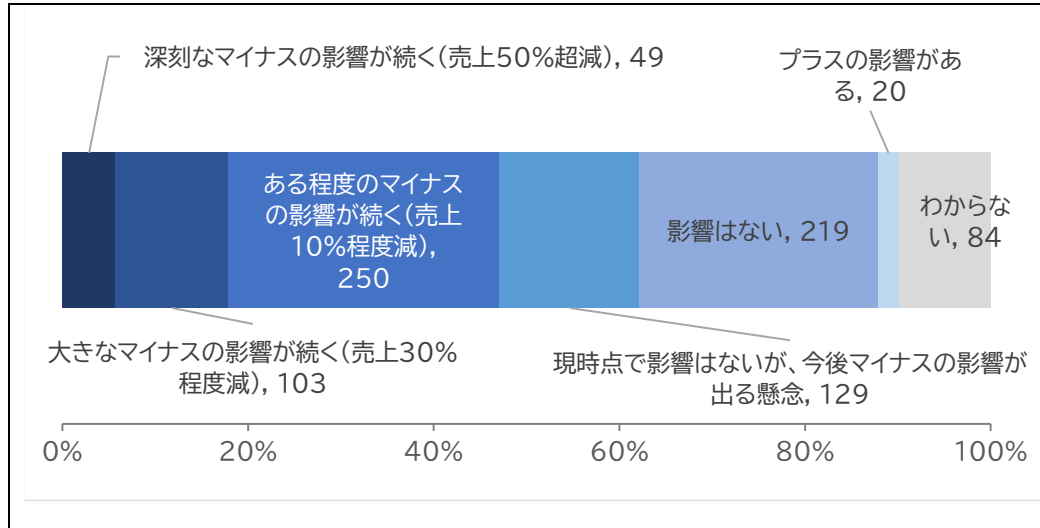
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/jf2/cnt/index.html>

「パートナーシップ構築宣言」を行うことで、「令和5年度神奈川県ビジネスモデル転換事業費補助金」の審査時の加点が行われます。(補助額 最大3,000万円、補助率3/4、申請期限 令和5年5月31日)

詳しくは → [https://www.pref.kanagawa.jp/docs/jf2/prs/r50328\\_tenkan.html](https://www.pref.kanagawa.jp/docs/jf2/prs/r50328_tenkan.html)

## I. 単純集計

新型コロナウイルスによる経営への影響について(n=887)



## II. 経営力向上に向けたアドバイス

### ① 新型コロナウイルスによる経営への影響についての分析

新型コロナウイルスの経営への影響については、「現在も何らかの影響が続いている」とする事業者が半数弱、「影響はないが今後マイナスの影響が出る可能性がある」とする事業者が2割弱であり、前回調査(2022年12月)と比較すると、「現在も影響が続いている」とした事業者がやや減少し、「今後マイナスの影響が出る可能性がある」とした事業者も減少し、「影響がない」とした事業者が増加した。

影響の度合いとしては、「ある程度のマイナスの影響が続いている(▲10%程度)」が最も多く、影響があるとした事業者の半分以上を占めた。「深刻なマイナスの影響(▲50%超)」は5%程度にとどまり、「大きなマイナスの影響(▲30%超)」は15%程度であった。

業種別でみると、建設業では「影響はない」とした事業者の割合が最も多く、その他の業種では、「ある程度のマイナスの影響が続いている(▲10%程度)」がもっと多かった。「深刻なマイナスの影響(▲50%超)」は飲食業・サービス業で多めであった。「プラスの影響がある」とした事業者は小売業・卸売業や飲食業・サービス業で割合が多かった。

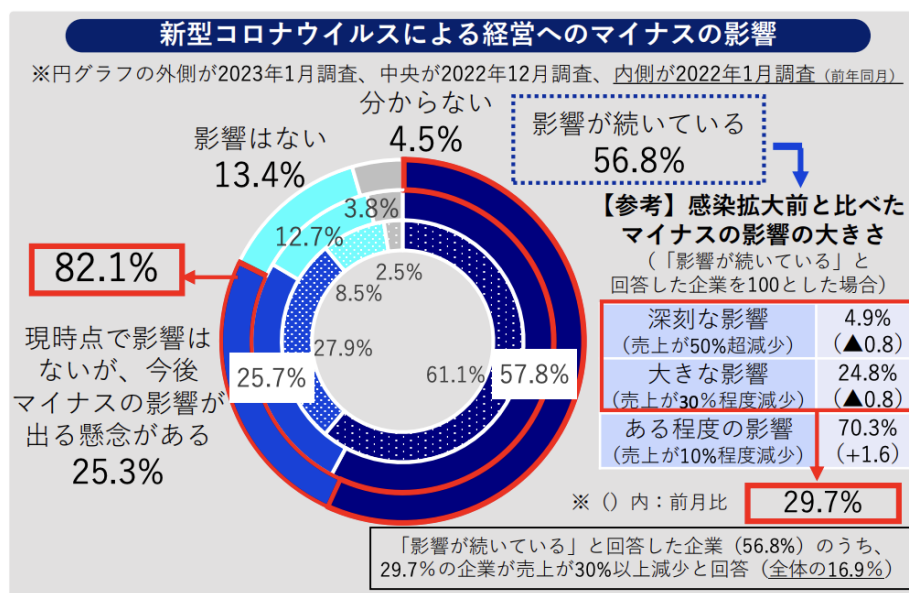
|                                         | 製造業<br>(n=243) | 建設業<br>(n=141) | 小売業・卸売業<br>(n=117) | 飲食業・サービス業<br>(n=386) |
|-----------------------------------------|----------------|----------------|--------------------|----------------------|
| 深刻なマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が50%超減少)    | 16             | 4              | 3                  | 26                   |
| 大きなマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が30%程度減少)   | 41             | 14             | 12                 | 36                   |
| ある程度のマイナスの影響が続いている(感染拡大前と比べ、売上が10%程度減少) | 71             | 35             | 41                 | 103                  |
| 現時点で影響はないが、今後マイナスの影響が出る懸念がある            | 26             | 21             | 18                 | 64                   |
| 影響はない                                   | 51             | 43             | 27                 | 98                   |
| プラスの影響がある                               | 3              | 2              | 5                  | 10                   |
| わからない                                   | 29             | 19             | 7                  | 29                   |

## 感染症およびその対策による経営への影響について

### ② 全国の状況

日本商工会議所の2023年1月発表の調査によると、全国においては「新型コロナウイルス感染症の影響が続いている」と回答した事業者が56.8%となり、前回調査(2022年12月時点)からわずかな減少となった。そのうち、売上が30%以上減少する大きな影響を受けている事業者は、前回の31.3%から、今回の20.7%と大きく減少した。「影響はない」とした事業者は13.4%と増加しつつある。

※ 日本商工会議所による新型コロナウイルスによる経営への影響調査は、2023年1月を最後に終了しました。



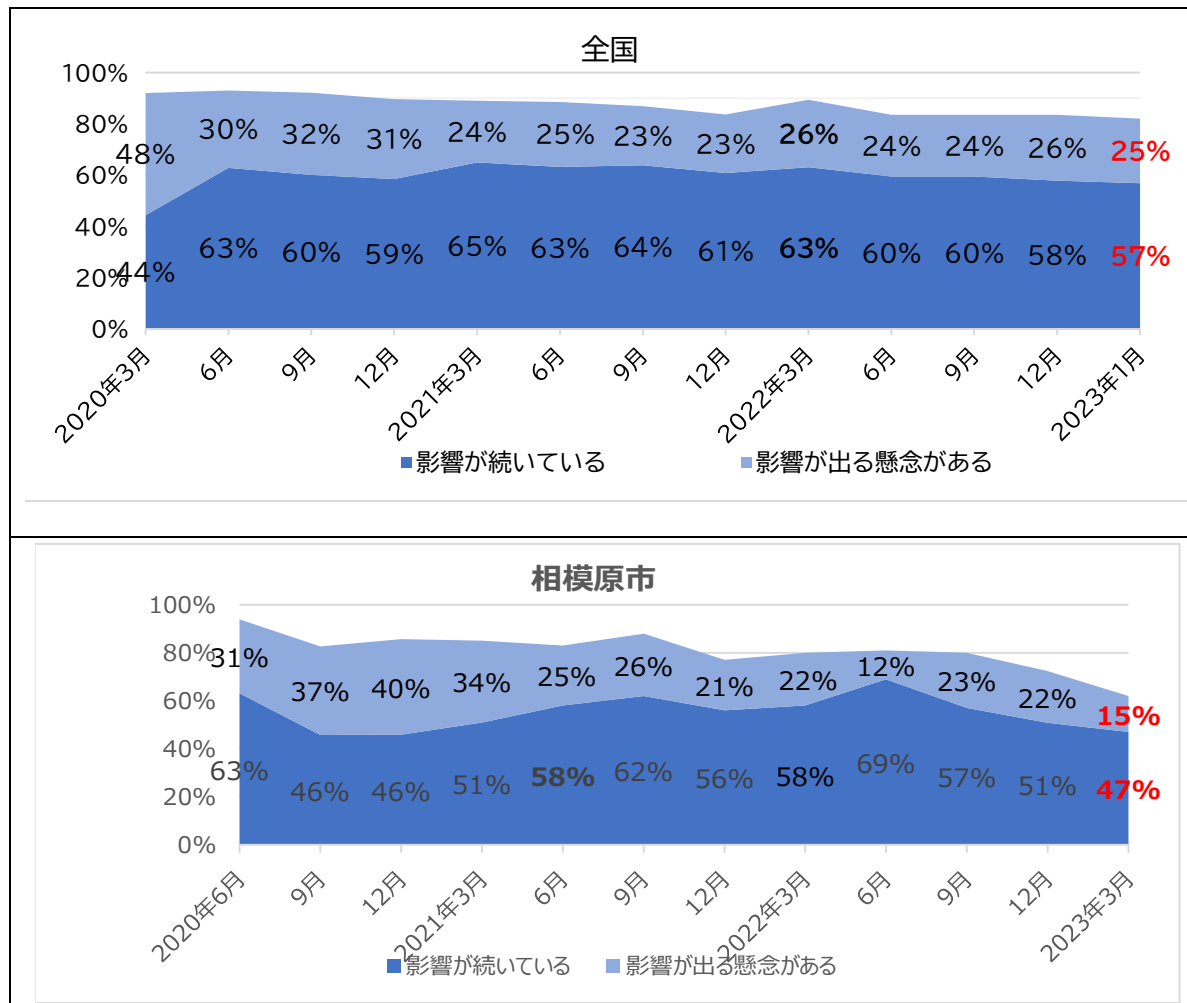
出所：日本商工会議所「早期景気観測(LOBO)2023年1月」より <https://cci-lobo.icci.or.jp/>

なお、日本商工会議所では、早期景気観測(LOBO)において、2020年2月から新型コロナウイルス感染症の影響について継続調査を行っており、以下はその遷移である。

前回の調査から投資のほうはやや回復が早くなっていたが、今回の調査では全国より2か月投資の調査タイミングが遅かったため、当市のほうはかなり大きく改善しているという結果となった。

## 感染症およびその対策による経営への影響について

[新型コロナウイルスによる経営への影響(月ごとの変化)]



出所:日本商工会議所「早期景気観測(LOBO)2020年2月~2023年1月」より <https://cci-lobo.jcci.or.jp/>  
 なお、日本商工会議所の調査値は2023年1月である(この月が最後となっているため)

## 参考調査:参加したいセミナーや事業

---

### 単純集計

参加したいセミナーや事業(3つまで回答可, n=887)

| 回答割合                |       |     |
|---------------------|-------|-----|
| 経営講演会・セミナー(オンライン含む) | 32.8% | 144 |
| 経営革新に関する相談・指導       | 10.0% | 44  |
| 融資の相談、情報の提供         | 12.8% | 56  |
| 販路開拓や自社PRのための交流事業   | 14.4% | 63  |
| 事業所個別診断・指導          | 3.6%  | 16  |
| 共済の相談、情報の提供         | 4.6%  | 20  |
| IT化の相談・指導           | 12.5% | 55  |
| 会員親睦事業              | 9.3%  | 41  |